

モバッシュ利用申込書

年 月 日

新規 変更

有限会社ミレニアム・エンタテイメント 行き
「モバッシュ利用規約」に同意のうえ、下記のとおり申し込みます。

[1] 申込者情報

会社・団体名(正式名称)	フリガナ		
フリガナ			
ご担当者	フリガナ		
	氏	名	
	部署名		
	E-Mail		
ご住所	フリガナ		
	〒	都道 府県	市区 町村
	Tel		
Fax			

[2] 請求書の送付先が上記と異なる場合のみご記入ください

会社・団体名(正式名称)	フリガナ		
フリガナ			
ご担当者	フリガナ		
	氏	名	
	部署名		
	E-Mail		
請求書送付先住所	フリガナ		
	〒	都道 府県	市区 町村
	Tel		
Fax			

[3] 利用内容

利用開始日	20 年 月 日
所有携帯サイト	http://

[4] 支払い条件

支払い方法	請求書記載の銀行口座への振込み(振込手数料はお客様負担)
支払い日	利用月の前月13日まで

[5] 申込書送付先

メールまたはFAX	有限会社ミレニアム・エンタテイメント宛	メール:mobash_cs@millennium.gr.jp
		FAX:03-5775-1965
連絡先	TEL:03-5770-3898	

【代理店・販売店使用欄】

申込者記載事項確認日: 20 年 月 日	代理店名:	担当者名並びに確認印:
-------------------------	-------	-------------

【ミレニアム・エンタテイメント使用欄】

確認印	ID :	CHONo.	DANo.	PANo.
	Pass :			

※ご記入頂いた個人情報は弊社内のみで管理し、製品のご案内と関係した情報のご提供に使用致します。また、この情報を第三者に譲渡または開示することはございません。

モバッシュ利用規約

重要(必ずお読みください)

この Web ページ上で有限会社ミレニアム・エンタテインメント(以下「当社」という)が提供する携帯 Flash コンテンツ作成 CMS サービス「モバッシュ」(商標登録第5221030号・以下「本サービス」という)を利用するにあたり、本サービス利用規約(以下「本規約」という)に「同意する」旨の意思表示をすることにより、お客様(以下「利用者」という)は以下の条項および条件を承諾したことになります。また、利用者が本サービス利用の申し込みを行なった場合、または本サービスを利用した場合、利用者は本規約に同意したものとみなされます。なお、利用者が本規約に定める条項および条件に承諾をしない場合、本サービスをご利用いただくことはできません。

第 1 章 総則

第 1 条(定義)

1. 「本サービス」: 本規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバイダとして利用者に提供するサービス。尚、本サービスの内容および仕様は、本サービスのホームページ上に規定します。
2. 「利用者」: 本規約に基づき当社と利用契約を締結し、本サービスを受ける者。
3. 「お客様」: 本サービスを利用して作成した成果物(swf ファイル)を、利用者が利用者の所有する携帯サイト(以下「所有携帯サイト」という)上で提供するサービスを、利用する者。
4. 「開示行為」: 利用者が本サービスを利用して作成した成果物(swf ファイル)を、利用者が所有携帯サイト上に掲載し、お客様に開示、提供する行為。
5. 「本利用契約」: 本規約に基づき当社と利用者との間に締結される本サービスの提供に関する利用契約。また、それとは別に個別の利用契約が存在する場合はその契約を含む。締結は第 8 条に記載の通りとします。

第 2 条(利用規約の適用)

1. 当社が、利用者に対し本サービスを提供する場合、個別に特段の定めがない限り、本規約が適用されるものとします。
2. 当社は、事前の予告期間を設けて利用者に通知することで、本規約を変更することができるものとします。尚、この場合、利用者の利用条件その他利用契約の内容は、個別に特段の定めがない限り、変更後の利用規約を適用するものとします。

第3条(通知に関する一般原則)

1. 前条のほか、当社から利用者への本サービス運営上必要な通知は、本利用契約あるいは個別に特段の定めのない限り、通知内容を利用者への電子メールの送信、または当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行ないます。
2. 前項に基づき、当社が利用者へ通知を行なう場合には、当該通知は、利用者への電子メールの送信時、または当社のホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。
3. 利用者は、1項の通知のほか、当社がサービス運営上の広告等により、利用者の登録アドレスに対し、メールを送信することをあらかじめ承諾したものとします。

第4条(権利義務譲渡の禁止)

1. 利用者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、本利用契約上の地位、本利用契約に基づく権利または義務の全部または一部を他に譲渡又は貸与、担保の目的に供してはならないものとします。
2. 利用者が前項に違反し、これによって当社に損害が生じ、あるいはクレームが寄せられるなどの事態が生じた場合、全て利用者の費用と責任において処理するものとします。

第5条(協議等)

1. 本規約に規定のない事項、および規定された項目について疑義が生じた場合は、利用者および当社は、誠意をもって協議の上解決するものとします。

第6条(準拠法)

1. 本規約及び利用契約の成立、効力、履行および解釈に関する準拠法は、日本国内法とします。

第7条(合意管轄)

1. 利用者と当社の間で紛争解決の必要が生じた場合には、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第2章 契約の締結等

第8条(利用契約の締結等)

1. 本利用契約は、利用者が本規約を承諾の上、本サービスの利用を申し込み、当社がこれを承諾し、利用者にID及びパスワード(以下「アカウント」という)を電子メールで送信したときを以て成立するものとします。なお、利用契約が成立した後、利用者は本規約の内容を承諾していないと主張することはできません。
2. 利用者が前項の申し込みに際し、当社に提出した情報の不備あるいは誤りにより、本サービスを利用することにおいて問題が生じた場合、当社は一切責任を負わないものとします。
3. 利用者が申込時に記載した情報に関し、変更の必要が生じた場合、利用者は速やかに当社へ連絡し、所定の変更手続きを行なうものとします。
4. 当社は、本サービスの利用申込に対して当社規定の審査を行い、次の各号のいずれかに該当する場合、あるいはその疑いがある場合には、申込みを承諾しないことがあることをあらかじめご了承ください。
 - 1) 利用申込への記載事項に虚偽が認められたとき
 - 2) 当社の競合他社等、当社の営業情報およびサービス情報等を調査する目的で申込みを行ったとき
 - 3) 過去に本サービスを利用し、利用停止処分を受けたことが判明したとき

4)本規約に違反して本サービスを利用するおそれがあるとき

5)その他、当社が適当でないと判断したとき

第9条(利用料金)

1. 本サービスの利用料金は、ホームページ上に記載した料金とします。ただし、利用者が独自の仕様(オリジナルテンプレートの追加や標準からの仕様変更等)でのご利用を希望される場合は別途追加費用が発生するものとします。

2. 申込み月は無料をご利用いただき、利用料金はその翌月分から発生するものとします。利用者は、初期費用と翌月分の利用料金を、申込み日から当月末日(銀行営業日でない場合はその前営業日)までに、ホームページ記載の当社指定口座に振り込むものとします。当社は入金確認後、利用者アカウントを発行するものとします。

それ以降の利用料金は、利用月の前月13日(銀行営業日でない場合はその前営業日)までに当社指定口座に振り込むものとします。

(例:4月中に申込みの場合:4月30日までに、初期費用と5月分の利用料金をお支払いいただき、4月は無料をご利用できます。次回、利用料金のお支払いは5月13日となります。)

3. 入金確認が遅れたことにより無料期間が減少しても、当社は一切その責めを負わないものとします。

4. お支払いにかかる租税公課および振込手数料は、利用者が負担するものとします。

第10条(契約期間)

1. 本サービスの契約期間は、申込月を含まない翌月以降3ヶ月間を最低利用期間と定め、4ヶ月目以降は1ヶ月を最低単位とします。

2. 前項の契約期間満了月の前月お振込日の6営業日前までに、当社又は利用者から契約を更新しない旨の通知を書面(電子メールによる通知を含む)で行わない場合、本利用契約は自動更新されるものとします。

第11条(利用契約の解除、中途解約)

1. 利用者が前条の最低利用期間経過後、本利用契約の中途解約を希望する場合には、解約日の属する前月お振込日の6営業日前までに、書面(電子メールによる通知を含む)にて解約の申し込みをすることを要します。この場合、日割り計算を行わず、1ヶ月分の利用料が発生するものとします。
2. 本利用契約の最低利用期間内での中途解約は、解約にかかる手数料として、残存月額利用料金を解約申込み日より、7日以内に当社指定口座に振込するものとします。また、その際の振込手数料は利用者が負担とするものとします。
3. 当社は、利用者について次の各号に該当する事由が生じた場合は、書面による通知により利用契約を解除することができるものとします。但し、解除日以前に発生した利用者の当社への支払い義務及び、当社から利用者に対する損害賠償請求を妨げるものではありません。
 - 1) 本規約のいずれか一つに違反した場合。
 - 2) 差押、仮差押、仮処分、競売の申立て、租税滞納処分を受けたとき。
 - 3) 民事再生、会社整理、会社更生、破産の手續開始を申し立てられ、または自ら申し立てたとき。
 - 4) 解散、営業の停止、その他本利用契約等の継続実施が著しく困難となる事由が生じたとき。
 - 5) 監督官庁より営業停止、または営業免許もしくは営業登録の取り消しの処分等を受けたとき。
 - 6) 当社の指定する振込み先へ当社の定めた期日内に振込みを怠ったとき。
 - 7) 前各号に定めるもののほか、信用を失墜する行為があったとき。
4. 当社は本利用契約解除後の、利用者の個人情報、お客様情報、成果物等の一切のデータ、情報を保存、管理、返還する義務はないものとします。

第3章 サービス

第12条(権利)

1. 利用者は、利用者が正当な権利を有する文章、画像、映像等の情報(以下「本情報」という)を用いて、本利用契約の成立により本サービスを利用することができます。
2. 利用者は、プログラムの著作権やテンプレートを含む本サービスに関連する一切の知的財産権を取得するものではありません。但し、利用者が本サービスを利用して入力した本情報の著作権は当該利用者に帰属するものとします。
3. 利用者は本サービスを利用するにあたり、利用者の所有携帯サイト内でのみ、本サービスの成果物(swf ファイル)を利用できるものとします。
4. 本サービスの提供、利用促進及び、本サービスの広告・宣伝の目的のために、当社は、利用者が著作権を有する本サービスへ入力した情報を、利用者の承諾がある場合に限り、本サービスおよび、当社の他の営業活動に掲載できるものとします。

第13条(サポート)

1. 当社は、利用者からの問い合わせに基づき、当社の定める回答可能な範囲内において、本サービスの内容および操作方法の説明、操作上およびデータ処理上の不具合対応を行いません。
2. サポートは当社所定のメールアドレスへの電子メールでのみ受け付けます。尚、当社のサポート業務の回答時間は、夏期・冬期休暇及び当社の休業日を除く平日10時から17時とし、受付時間はこの限りではありません。

第14条(再委託)

1. 当社は、利用者に対するサービスの提供に関して必要となる業務の全部、または一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は当該委託先に対し秘密情報の取り扱いおよび個人情報の取り扱いのほか、当該再委託業務遂行について本規約に基づき当社が負う義務と同等の義務を負わせるものとします。

第4章 利用者の義務等

第15条(基本原則)

1. 本規約は、当社が、利用者に本サービスを提供することを内容とするものであり、利用者の開示行為に関し、当社は一切関与するものではなく、全て利用者の責任でこれを行うものとし、当社は一切責任を負わないものとします。万一、開示行為に関して、お客様その他の第三者から当社にクレーム等がなされた場合、利用者の費用負担にて、すべて処理ならびに解決するものとします。
2. 利用者は、その故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償及び、かかる費用負担を行なうものとします。

第16条(本サービス利用のための設備の設定・維持)

1. 利用者は、自己の費用と責任において、本サービスの提供を受けるための機器、通信設備等を設定し、その環境を維持するものとします。
2. 前項の機器等に不具合がある場合、当社は利用者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。

第17条(アカウントの管理)

1. 利用者は本サービスを利用する際は、当社発行のアカウントを使用するものとします。
2. 利用者は、取得したアカウントの使用および管理についてすべて責任を持つものとし、第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理するものとします。第三者が利用者のアカウントを用いて、本サービスを利用した場合、もしくは利用者の所有携帯サイト以外で利用した場合、当該行為は利用者自身の行為とみなし、利用者はかかる利用について一切の責任を負うものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合、利用者は当該損害費用を全額補填するものとします。ただし、当社の責めに帰すべき事由によりアカウントが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

3. 利用者は、アカウントの盗難、第三者による不正使用などがあった場合、直ちにその旨を届け出ると共に、当社からの指示に従うものとします。
4. 利用者が、本サービスの他の利用者のアカウントを不正に利用し、当該利用者または第三者または当社に損害を与えた場合、利用者は当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第18条(秘密保持)

1. 当社及び利用者は、本サービスに関連して知りえた相手方の技術上、営業上その他業務上の情報のうち、当該相手方が秘密である旨を明示のうえ開示した情報(以下「秘密情報」といい、秘密情報を開示する当事者を「開示者」、受領する当事者を「受領者」という)を第三者に開示もしくは漏洩してはならず、本サービスの提供以外の目的に使用してはいけません。
2. 前項の定めにもかかわらず、以下の各号のいずれかに該当するものについては、秘密情報の対象外とします。
 - 1) 開示時において、すでに公知となっているもの
 - 2) 開示後において、開示者の責めに帰すべき事由なくして公知となったもの
 - 3) 開示時において、受領者がすでに保有していたもの
 - 4) 正当な権利を有する第三者から、秘密保持義務を負うことなく適法に入手したもの
 - 5) 秘密情報を用いることなく、受領者が独自に開発したもの
3. 第1項の定めにもかかわらず、法令に基づいて裁判所、政府その他行政機関から秘密情報の開示を求められた場合、受領者はただちにその旨を開示者に通知しなくてはなりません。このとき、受領者は必要最小限の範囲で秘密情報を開示することができるものとします。
4. 受領者は、本契約の目的に合理的に必要な範囲を超えて秘密情報を複製してはならないものとし、本項に基づき秘密情報を複製した場合、当該複製物を秘密情報として取り扱うものとします。
5. 本条に定める受領者の秘密保持義務は、本契約終了後3年間とします。

第19条(禁止事項)

1. 利用者は、本サービスの利用に際し、当社の業務遂行を阻害し、その他本サービスの他の利用者等に対し迷惑を及ぼさないものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の不正な行為を行わないものとします。利用者に不正な行為があると当社が認めた場合、事前に利用者に通告することなく、本サービスの提供を停止するものとし、またこれによって本サービスの他の利用者、および当社もしくは第三者が損害を受けた場合、利用者はその損害を賠償するものとします。但し、当社は利用者の行為等を監視する義務を負うものではありません。
 - 1) 本サービスまたは本サービスに関するドキュメントやそれに類するデータ等を改修、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルする行為
 - 2) 本サービスの派生サービスを作成する行為
 - 3) 本サービスの成果物 (swf ファイル) を他のサービスやツールを利用して、改修、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルする行為
 - 4) 当社及び第三者の所有権、著作権を含む一切の知的財産権、肖像権、パブリシティ権等の正当な権利を侵害する行為、またはそのおそれがある行為
 - 5) 詐欺目的の行為
 - 6) 虚偽の情報を故意に送信する行為
 - 7) 利用者の所有携帯サイト以外で利用する行為
 - 8) 自己を主張し、もしくは他を害するなどの目的で同一の情報を意図的に複数回送信する行為
 - 9) 各種サービスの主旨から著しく逸脱した情報送信をする行為
 - 10) アカウントの不正利用、あるいはそれに準ずる悪質な行為
 - 11) アカウントの故意による漏えい行為
 - 12) 公序良俗に反する行為

- 13)前各号に定めるもののほか、違法および他に迷惑をおよぼす行為、また迷惑行為であると当社が認めた行為

第5章 個人情報等の取り扱い

第20条(個人情報等の取り扱い)

1. 本サービスの提供にあたって取得する個人情報の取り扱いは、当社のプライバシーポリシーに従うものとします。
2. 当社は、利用者の個人情報の開示、訂正、追加または削除等に関し、利用者からの請求により処理するものとします。

第6章 損害賠償等

第21条(免責事項)

1. 当社は、以下に該当する場合、利用者の承諾なしに、本サービスの一部もしくはすべてを一時中断、停止する場合があります。この場合において利用者その他の第三者に損害や不利益が発生しても、当社は一切その責めを負わないものとします。
 - 1)停止日の3日前までに利用者に通知した場合
 - 2)システムの保守、更新、その他の事由により、当社が必要と判断した場合
 - 3)天災、火災、停電、通信回線の事故、インターネット・インフラの障害等、不可抗力によりサービス提供が困難な場合
 - 4)その他やむを得ない事由により、サービス提供が困難な場合
2. 当社は、本サービスの内容の変更、追加、修正をする場合があります。それに関し必要と判断した場合、当社は2週間前までに利用者に通知をするものとします。なお、本サービスの内容の変更、追加、修正に伴い、利用者に損害や不利益が発生しても、当社はその責めを負わないものとします。

3. 当社は、当社の責に帰すべき事由以外の原因により、利用者その他の第三者に損害や不利益が発生しても、その責めを負わないものとします。
4. 当社は、善良なる管理者の注意をもってしても防ぐことができない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受により利用者に発生した損害については、その責めを負わないものとします。
5. 当社は、本サービスにより送られる電子メールの到達時間を保証するものではありません。
6. 当社は、本サービスにより送信する電子メール等に各種有害ウィルスが含まれていないことを保障するものではありません。
7. 当社は、利用者にアドバイスを含む情報提供を行なうことがありますが、それにより責めを負うものではありません。
8. 利用者の事情により、当社が送信する電子メールならびに当社が掲載するホームページを確認できなかった場合、当社は一切の責めを負わないものとします。

附則

平成 20 年 8 月 6 日制定

平成 22 年 2 月 19 日改定 2 月 26 日施行

平成 23 年 3 月 30 日改定 4 月 5 日施行